

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	5. 個人番号カード等交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額			
臨時	補助	計画	0	0	82,179	実施計画	第5章 基本施策5	101,655		
							市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	令和3年度	0	
							行財政運営	令和4年度	33,885	
							施策4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和5年度	33,885	
								令和6年度	33,885	
								令和7年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	33,041	
本年度当初査定額	33,041	33,885

財源内訳	国庫支出金						一般財源
本年度当初要求額	33,041						△33,041
本年度当初査定額	33,041						844

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。</p>	<p>(事業の目的) 公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 個人番号カード等、マイナンバー制度についての周知が必要となっています。 個人番号カードの適切な交付が必要となっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 個人番号カードの交付数が増大していることに伴い、交付時に使用するコピー機の消耗品等を積算しました。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	22,380	21,541	839
03	4,279	4,376	△97
04	4,121	3,134	987
08	1,602	1,602	0
10	449	140	309
13	1,054	1,054	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	02	01	01	98	00	個人番号カード再交付手数料	0	0	80	△80
	16	02	01	01	01	00	個人番号カード交付事務費補助金	33,041	33,041	30,793	2,248
	16	02	01	01	97	00	個人番号カード交付事業費補助金	0	0	43,143	△43,143
差引一般財源								△33,041	844	△74,016	74,860